



## 2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東  
コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 勇夫  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 望月 俊男（TEL）03(4580)9111  
半期報告書提出予定日 2025年4月11日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（動画配信形式）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	3,566	5.4	307	26.9	313	26.7	158	44.3
2024年8月期中間期	3,383	△1.2	242	△37.5	247	△36.8	109	△54.7

（注）包括利益 2025年8月期中間期 186百万円（40.3%） 2024年8月期中間期 132百万円（△46.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	35.80	—
2024年8月期中間期	24.97	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	6,822	5,298	74.2
2024年8月期	6,995	5,436	73.8

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 5,059百万円 2024年8月期 5,160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年8月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,370	7.0	600	4.8	600	3.9	350	54.4	79.21

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	4,679,010株	2024年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	239,028株	2024年8月期	260,528株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	4,423,590株	2024年8月期中間期	4,396,267株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 会場型の決算説明会に代えて、2025年4月24日より、当社ホームページ(<https://www.prap.co.jp/>)のIRページにて、動画配信形式で決算説明動画を配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションのもと、日本・アジアにおいて、PRを起点にデータを活用して広報PR/マーケティング/経営領域の課題を解決するコミュニケーションコンサルティング・グループへの進化を目指し、クライアントへの提供価値の向上に努めています。

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業業績や深刻な人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善、訪日外国人の増加によるインバウンド消費の拡大の動きが見られた一方で、長期化するインフレによる消費者心理の落ち込み、各国の金融政策に伴う為替相場の急激な変動、アメリカの通商政策の転換など、経済の先行きに対する懸念の高まりも見られました。

このような状況のなか、当社グループは2024年10月に発表した中期経営計画の達成に向けて、ヘルスケア・IT業界向けのPRコンサルティング、サステナビリティPR、危機管理広報コンサルティング、デジタルマーケティングなどの既存サービスの強化ならびに社外との業務提携を通じた新規サービスの開発に注力しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,566百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は307百万円(前年同期比26.9%増)、経常利益は313百万円(前年同期比26.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は158百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。これまでコミュニケーションサービス事業とデジタルソリューション事業の2区分としていたセグメントを当中間連結会計期間より海外事業を加えた3区分に変更しました。

#### ① コミュニケーションサービス事業

コミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービスを提供しております。

ニーズが拡大しているサステナビリティPRや、当社グループが豊富な実績を有する危機管理広報コンサルティング、さらにヘルスケア・IT業界向けの案件の引き合いが増加する中、プラップジャパンにおいて、リテナー売上高の拡大が進展し、大型スポット案件の獲得を積み重ねました。また、コスト管理の適正化を図るとともに、ベースアップに伴う人件費や生成AIの活用に関する研究開発費用などの増加分を吸収した結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は2,269百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は260百万円(前年同期比22.7%増)の増収増益となりました。

#### ② デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

プラップノードが提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、広報PRのDX推進に向けて、クライアントのニーズに応じた機能追加・改善を継続的に実施しながら、着実に導入クライアント数を増加させており、さらなるクライアント獲得に向けた投資を実施しました。

また、プレゼンテーションマーケティングは、新規営業活動が奏功し、デジタル広告やSNS運用といったデジタルマーケティング関連サービスの受注が拡大しました。

これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は552百万円(前年同期比30.0%増)、セグメント損失は13百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)の増収損失減少となりました。

### ③海外事業

海外事業では、訪日外国人誘致のための情報発信、日本市場に進出する海外クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外市場に進出する日系クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外現地クライアント向けのPR・マーケティングサービスなどを提供しており、ベトナムやタイといった新たな拠点を拡充し、サービス提供体制の強化を図っています。

訪日外国人の急増や、日系クライアントの旺盛な海外進出意欲など、外部環境の追い風を受けて、クライアントからの引き合いは継続して好調でしたが、中国で離脱した大口クライアントの減収分をカバーするまでには至らず売上高は減少しました。一方、前期に実施したのれんの減損処理によりのれん償却費が減少した結果、海外事業の売上高は1,088百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は48百万円(前年同期比45.9%増)の減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、5,826百万円と前連結会計年度末に比べ232百万円の減少となりました。これは、売掛金183百万円が増加したものの、現金及び預金312百万円、棚卸資産67百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、996百万円と前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。これは、のれん29百万円、有形固定資産のその他(純額)に含まれるリース資産(純額)が19百万円減少したものの、投資有価証券126百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,486百万円と前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。これは、契約負債80百万円が増加したものの、流動負債その他に含まれる未払金67百万円、未払費用38百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、38百万円と前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期リース債務7百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、5,298百万円と前連結会計年度末に比べ138百万円の減少となりました。これは、資本剰余金94百万円、非支配株主持分36百万円が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、現時点において2024年10月15日に公表した「2024年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,415	4,102
売掛金	1,147	1,331
契約資産	7	0
電子記録債権	34	28
棚卸資産	253	185
その他	200	179
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,058	5,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95	87
その他(純額)	83	64
有形固定資産合計	178	152
無形固定資産		
のれん	170	141
借地権	0	0
ソフトウェア	167	170
無形固定資産合計	338	312
投資その他の資産		
投資有価証券	82	209
差入保証金	261	255
繰延税金資産	49	49
その他	29	20
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	420	531
固定資産合計	937	996
資産合計	6,995	6,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664	669
未払法人税等	110	148
契約負債	190	271
賞与引当金	28	34
役員賞与引当金	5	3
その他	511	358
流動負債合計	1,511	1,486
固定負債		
退職給付に係る負債	5	4
その他	42	34
固定負債合計	47	38
負債合計	1,559	1,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	539	444
利益剰余金	4,159	4,141
自己株式	△191	△175
株主資本合計	4,978	4,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	30
為替換算調整勘定	159	148
その他の包括利益累計額合計	182	178
非支配株主持分	275	238
純資産合計	5,436	5,298
負債純資産合計	6,995	6,822

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	3,383	3,566
売上原価	2,131	2,225
売上総利益	1,252	1,341
販売費及び一般管理費	1,010	1,034
営業利益	242	307
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	1
補助金収入	0	0
その他	3	4
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	0	0
譲渡制限付株式関連費用	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	247	313
税金等調整前中間純利益	247	313
法人税等	123	117
中間純利益	123	195
非支配株主に帰属する中間純利益	13	37
親会社株主に帰属する中間純利益	109	158

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	123	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
為替換算調整勘定	△0	△16
その他の包括利益合計	9	△9
中間包括利益	132	186
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	119	154
非支配株主に係る中間包括利益	13	31

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	247	313
減価償却費	55	62
のれん償却額	39	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△154	△181
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88	57
仕入債務の増減額(△は減少)	177	16
その他	△4	22
小計	272	319
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△161	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12	△22
無形固定資産の取得による支出	△32	△32
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	—	△110
非連結子会社株式の取得による支出	—	△6
子会社株式の取得による支出	△47	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△1
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	△172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	8
長期借入金の返済による支出	△1	—
配当金の支払額	△174	△176
その他	△9	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65	△312
現金及び現金同等物の期首残高	4,130	4,415
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,065	4,102

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューショ ン事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,012	321	1,050	3,383	—	3,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	103	48	160	△160	—
計	2,020	424	1,099	3,544	△160	3,383
セグメント利益又は損失(△)	211	△14	33	230	11	242

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューショ ン事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,166	383	1,016	3,566	—	3,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	168	71	342	△342	—
計	2,269	552	1,088	3,909	△342	3,566
セグメント利益又は損失(△)	260	△13	48	294	12	307

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「コミュニケーションサービス事業」「デジタルソリューション事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より当社グループの成長ドライバーである「海外事業」を加えた3区分に変更しました。

また、セグメントの内容変更を契機に、従来、調整額の項目に含めて表示しておりました「のれん償却額」について、各報告セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、当中間連結会計期間より各報告セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	2,012	321	81	2,415
中国	—	—	741	741
その他海外	—	—	226	226
顧客との契約から生じる収益	2,012	321	1,050	3,383
外部顧客への売上高	2,012	321	1,050	3,383

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	2,166	383	99	2,649
中国	—	—	705	705
その他海外	—	—	211	211
顧客との契約から生じる収益	2,166	383	1,016	3,566
外部顧客への売上高	2,166	383	1,016	3,566

(注) 1. 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前中間連結会計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。